第７回定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示事項

連結計算書類の連結注記表
計算書類の個別注記表

（平成26年４月１日から平成27年３月31日まで）

テンプホールディングス株式会社

連結計算書類の「連結注記表」及び計算書類の「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第16条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（http://www.temp-holdings.co.jp）に掲載することにより株主の皆様に提供しております。

連結注記表

1．連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

⑴　連結の範囲に関する事項

①　連結子会社の状況

・連結子会社の数　　77社

・主要な連結子会社の名称

テンプスタッフ㈱

㈱インテリジェンス

株式取得に伴い、パナソニック エクセルスタッフ㈱及び同社子会社３社を連結の範囲に含めております。

②　非連結子会社の状況

該当事項はありません。

⑵　持分法の適用に関する事項

①　持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の状況

・持分法適用の関連会社の数　　２社

・関連会社の名称

㈱イー・スタッフィング

テンプスタッフ・ライフアドバイザリー㈱

②　持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

該当事項はありません。

⑶　連結子会社の事業年度等に関する事項

以下の連結子会社の決算日は12月31日であり、連結計算書類の作成に当たっては、同決算日現在の計算書類を使用しております。ただし、１月１日から、連結決算日３月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

特酷時度汽車技術開発（上海）有限公司
TS Kelly Workforce Solutions Limited
TS Consulting International, Inc.
Shanghai Tempstaff Consulting Co., Ltd.
Intelligence Korea Co., Ltd.
Suzhou Tempstaff Consulting Co., Ltd.
Suzhou Tempstaff Data Co., Ltd.
Tempstaff（Guangzhou）Co., Ltd.
Intelligence Taiwan Co., Ltd.
PT.Intelligence HRSolutions Indonesia.
㈱テンプ総合研究所
COSMO USA,INC.
Tempstaff Shanghai Co., Ltd.
Kelly Services Hong Kong Limited
Shanghai Kelly Services Human Resources Co., Ltd.
BTI Consultants Korea Ltd.
Kelly Services, KOREA Ltd.
INTELLIGENCE VIETNAM CO., LTD.
上海外経貿服務有限公司
TS Intelligence South Asia Holdings Pte. Ltd.
Intelligence Asia Pte. Ltd.
英創人材服務（上海）有限公司
英創安衆企業管理諮詢（上海）有限公司
英創人材服務（大連）有限公司
Staff Management Consultancy Ltd.
Intelligence Hong Kong Ltd.
英創人力資源服務（深圳）有限公司
英創安衆企業管理諮詢（深圳）有限公司
Intelligence SMC Consulting Ltd.

⑷　会計処理基準に関する事項

①　重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

・時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

・時価のないもの……移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ……時価法を採用しております。

②　重要な減価償却資産の減価償却の方法

・有形固定資産（リース資産を除く）……当社及び国内連結子会社は定率法（ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法）を採用しております。

・無形固定資産（リース資産を除く）……定額法を採用しております。なお、商標権については20年、自社利用のソフトウェアについては即時償却または社内における利用可能期間（２～５年）で償却しております。

・リース資産……リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

③　重要な引当金の計上基準

・貸倒引当金……売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

・賞与引当金……従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

・役員賞与引当金……役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

④　退職給付に係る会計処理の方法

ⅰ）退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ⅱ）数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理または当連結会計年度で一括費用処理しております。

ⅲ）小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

⑤　重要なヘッジ会計の方法

ⅰ）先物為替予約を行っており、為替予約が付されている外貨建金銭債務については、振当処理を行っております。

ⅱ）ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約

ヘッジ対象・・・外貨建金銭債務

ⅲ）ヘッジ方針

ヘッジ対象である外貨建金銭債務の為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ⅳ）ヘッジ有効性評価の方法

リスク管理方針に従って、為替予約を振当処理しているため、決算日における有効性の評価を省略しております。

⑥　のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、5～20年間の定額法により償却を行っております。ただし、金額に重要性が乏しい場合には、発生時にその全額を償却しております。

⑦　消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

⑧　その他連結計算書類作成のための重要な事項

転換社債型新株予約権付社債の処理方法(発行者側)

社債の対価部分と新株予約権の対価部分を区別せず、普通社債の発行に準じて処理しております。

2．会計方針の変更に関する注記

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号　平成24年５月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号　平成27年３月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、一部の会社において退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に対応する単一年数の債券利回りを基礎として決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債、利益剰余金に与える影響は軽微であります。また、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

なお、１株当たり情報に与える影響は軽微であります。

3．表示方法の変更に関する注記

前連結会計年度まで区分掲記して表示しておりました「業務受託料」（当連結会計年度は、０百万円）及び「受取還付金」（当連結会計年度は、１百万円）は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。

また、前連結会計年度まで区分掲記して表示しておりました「支払手数料」（当連結会計年度は、１百万円）は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。

4．連結貸借対照表に関する注記

⑴　有形固定資産の減価償却累計額　　6,654百万円

⑵　債務保証

次の関係会社について、金融機関からの借入に関し債務保証を行っております。

テンプスタッフ・ライフアドバイザリー㈱　　5百万円

5．連結株主資本等変動計算書に関する注記

⑴　発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
発行済株式				
普通株式	73,521千株	72千株	－千株	73,593千株
合計	73,521千株	72千株	－千株	73,593千株
自己株式				
普通株式	426千株	0千株	－千株	427千株
合計	426千株	0千株	－千株	427千株

⑵　剰余金の配当に関する事項

①　配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年６月20日 定時株主総会	普通株式	1,023	14	平成26年３月31日	平成26年６月23日
平成26年11月11日 取締役会	普通株式	1,023	14	平成26年９月30日	平成26年12月５日

②　基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり、提案をしております。

決議予定	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年６月19日 定時株主総会	普通株式	1,316	利益剰余金	18	平成27年３月31日	平成27年６月22日

6．金融商品に関する注記

⑴　金融商品の状況に関する事項

①　金融商品に対する取組方針

当社グループは、運転資金、設備資金及び投資資金についてはまず営業キャッシュ・フローで獲得した資金を投入し、不足分について必要な資金を主に銀行借入及び社債発行等により調達しております。

一時的な余資は安全性の高い金融商品で運用しております。

デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

②　金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である未払金、未払法人税等及び未払消費税等は、そのほとんどが１年以内の支払期日であります。また、海外研修・留学生の支援事業の運営に伴い発生する外貨建ての営業債務は、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金は主に運転資金、設備投資資金及び㈱インテリジェンスホールディングス、パナソニック エクセルスタッフ㈱の株式取得のために調達したものであり、転換社債型新株予約権付社債は運転資金、設備投資資金及び借入金返済のために発行したものであります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結計算書類作成のための基本となる重要な事項「⑷　会計処理基準に関する事項 ⑤重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

③　金融商品に係るリスク管理体制

ⅰ）信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

債権管理規程に従い、営業債権について、各事業部門における営業管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

ⅱ）市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

外貨建ての営業債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、また、市況や発行体との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引の目的、内容及び決裁基準等を定めた社内ルールに従い、所定の決裁担当者の承認を得て行っております。

ⅲ）資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

④　金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

⑵　金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注）2．参照）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
⑴　現金及び預金	60,645	60,645	－
⑵　受取手形及び売掛金	60,149	60,149	－
⑶　投資有価証券			
その他有価証券	5,117	5,117	－
資産計	125,911	125,911	－
⑷　短期借入金	15,099	15,099	－
⑸　未払金	28,665	28,665	－
⑹　未払法人税等	6,940	6,940	－
⑺　未払消費税等	16,626	16,626	－
⑻　転換社債型新株予約権付社債	14,798	22,197	7,399
⑼　長期借入金（※）	18,560	18,560	－
負債計	100,689	108,088	7,399

（※）１年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めております。

（注）１．金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

⑴　現金及び預金、並びに⑵　受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑶　投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

負債

⑷　短期借入金、⑸　未払金、⑹　未払法人税等、及び⑺　未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑻　転換社債型新株予約権付社債

市場価格に基づき算定しております。

⑼　長期借入金

当該長期借入金は変動金利によるものであり短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2．非上場株式（連結貸借対照表計上額576百万円）は、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もるには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「⑶　投資有価証券」には含めておりません。

7．１株当たり情報に関する注記

⑴	１株当たり純資産額	1,347円10銭
⑵	１株当たり当期純利益	183円63銭

8．重要な後発事象に関する注記

㈱P&Pホールディングス株券等に対する公開買付けの件

当社の子会社であるテンプスタッフ㈱（以下「テンプスタッフ」といいます。）は、平成27年５月12日開催の同社取締役会において、以下のとおり、㈱P&Pホールディングス（以下「対象者」といいます。）の株券等を金融商品取引法に基づく公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）により取得することを決議いたしました。

(1)本公開買付けの目的

対象者は、昭和62年１月に各メーカーの多様化する商品群の販売促進活動を支援することを目的に㈱ピーアンドピーとして設立され、平成24年10月に同社が単独株式移転を実施することにより同社の完全親会社となりました。現在、対象者グループは、対象者及び子会社６社（非連結子会社１社を含みます。）で構成され「私たちは、生活者と企業の間を円滑にするサービスを提供し、すべての人の豊かさ向上に貢献します」を経営理念とし、生活者の皆様と企業の皆様の架け橋となり、すべての皆様の豊かさの向上に貢献する企業グループを目指すべく、４つの事業（①SPOサービス事業（セールス・プロセス・アウトソーシングサービス）、②BYSサービス事業(バックヤード・サポートサービス)、③HRサービス事業（ヒューマン・リソースサービス）、④その他の事業）を柱として全国規模で事業を展開しております。

一方、テンプスタッフは、人材にまつわる様々なビジネスを提供する総合人材サービスを主たる事業とする当社グループの中核会社として、「雇用の創造」「人々の成長」「社会貢献」を経営理念に掲げ、柔軟な労働市場の形成への要請に応え、雇用形態にかかわらない多元的な人材活用や、成熟産業から成長産業への失業なき労働移動、仕事と子育ての両立支援など、働き方の多様な選択肢の提供を通じて、雇用の流動化と安定化の実現を目指しております。

このような環境下において、当社は、対象者の代表取締役社長であり筆頭株主である山室正之氏との間で、今後の人材ビジネス業界及び両社の在り方について意見交換を行ってまいりまし

た。以来、当社グループと対象者は、両社の企業価値向上に向けた関係構築の可能性について、複数回にわたって協議・検討を行ってまいりました。

上記協議・検討の結果、テンプスタッフと対象者が資本関係を構築することで、当社グループにおいては、サービスラインナップの更なる強化、顧客企業並びに求職者に向けたサービス提供体制の拡充に繋がること、対象者においては、当社グループが保有する経営資源やノウハウを活用することで、両社の更なる企業価値の向上、ひいては当社グループが目指す販売・営業支援領域におけるプレゼンスの強化が実現できるとの結論に至り、今般、テンプスタッフは対象者を完全子会社とすることを目的とした本公開買付けを実施することといたしました。

(2) 対象者の概要

①名称	㈱P&Pホールディングス
②所在地	東京都新宿区新宿三丁目27番４号
③代表者の役職・氏名	代表取締役社長　山室 正之
④事業内容	販売支援サービス、ストア支援サービス、人材サービス、その他アウトソーシングサービスを行うグループ会社の経営管理及びそれに付帯する業務
⑤資本金	1,386百万円（平成27年３月31日現在）
⑥設立年月日	平成24年10月１日

(3) 取得会社の概要

①名称	テンプスタッフ㈱
②所在地	東京都渋谷区代々木二丁目１番１号
③代表者の役職・氏名	代表取締役社長　水田 正道
④事業内容	労働者派遣事業、有料職業紹介事業、保育事業
⑤資本金	995百万円（平成27年３月31日現在）
⑥設立年月日	昭和48年５月24日

(4) 本公開買付けの概要

テンプスタッフは、対象者の普通株式及び新株予約権の全てを取得し、対象者をテンプスタッフの完全子会社とすることを目的として公開買付けを実施いたします。

本公開買付けにおいては、本公開買付けが成立した場合にテンプスタッフの保有する対象者の議決権数が３分の２以上となるよう買付予定数の下限を7,264,600株（注１）（注２）としており、応募株券等の総数が買付予定数の下限に満たない場合には応募株券等の全部の買付けを行いません。一方、本公開買付けにおいては、買付予定数の上限を設けておりませんので、応募株券等の総数が買付予定数の下限（7,264,600株）以上の場合には、テンプスタッフは、応募株券等の全部の買付けを行います。

なお、テンプスタッフは、平成27年５月12日現在、対象者株式を所有しておりませんが、同日に、対象者の代表取締役社長である山室正之氏との間で、本公開買付けによらずに、山室正之氏が所有する対象者株式100株を、テンプスタッフが公開買付期間中に普通株式の公開買付価格により買い受ける旨の株式譲渡契約を締結しております。

（注１）対象者の議決権数は、対象者が平成27年５月12日に提出した平成27年３月期決算短信［日本基準］（連結）（以下「対象者平成27年３月期決算短信」といいます。）に記載された平成27年３月31日現在の発行済株式総数（10,963,000株）から、対象者平成27年３月期決算短信に記載された平成27年３月31日現在の自己株式数（187,200株）を控除した数（10,775,800株）に、対象者が平成26年６月30日に提出した第２期有価証券報告書に記載された平成26年３月31日現在の新株予約権の目的となる株式の数（第１回新株予約権の目的となる株式の数92,800株及び第２回新株予約権の目的となる株式の数54,100株）の合計数（146,900株）から、平成26年４月１日から平成27年３月31日までに行使された又は失効した新株予約権257個（対象者によれば、第１回新株予約権257個とのことです。）の目的となる株式の数（25,700株）を控除した数（121,200株）を加算した数（10,897,000株）に係る議決権数（108,970個）としております。

（注２）買付予定数の下限は、上記（注１）の議決権数（108,970個）に３分の２を乗じた数（小数点以下切上げ）（72,647個）に100株を乗じた数（7,264,700株）から、公開買付者が取得する予定の対象者普通株式数（100株）を控除した数（7,264,600株）としております。

①買付予定数	10,896,900株
②買付予定数の下限	7,264,600株（買付予定数の上限は設けておりません）
③公開買付期間	平成27年５月13日（水曜日）から平成27年６月23日（火曜日）まで（30営業日）
④公開買付価格	普通株式　１株につき、504円 第１回新株予約権　１個につき、30,400円 第２回新株予約権　１個につき、50,300円
⑤決済の開始日	平成27年６月29日

(5)本公開買付けに係る重要な合意に関する事項

テンプスタッフは、対象者の代表取締役社長であり筆頭株主の山室正之氏（2,819,800株、株式保有割合25.88%）、山室正之氏の親族であり対象者の第三位株主である山室かおる氏（525,200株、株式保有割合4.82%）、及び山室かおる氏が代表取締役を務めており対象者

の第二位株主である㈱ワイ・リンク（2,716,000株、株式保有割合24.92%）（以下「応募予定株主」と総称します。）との間で、平成27年５月12日付で応募契約をそれぞれ締結しております。

当該応募契約において、応募予定株主は、所有する対象者の普通株式の全て（合計6,060,900株（山室正之氏が公開買付期間中に、本公開買付けによらずにテンプスタッフに譲渡する予定の対象者株式100株を除いております。）、株式保有割合55.62%）について本公開買付けに応募する旨を合意しております。

９．その他の注記

（企業結合等関係）

取得による企業結合

パナソニック エクセルスタッフ㈱の子会社化について

(1)企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称　パナソニック エクセルスタッフ㈱及び同社子会社３社

事業の内容　労働者派遣、有料職業紹介、経理・事務処理の請負、システム等開発・設計の請負、コンサルタント業務等

②企業結合を行った主な理由

パナソニック エクセルスタッフ㈱は、平成元年の設立以来、パナソニックグループにおける人材サービスの中核会社として活躍してきました。同グループとの親密な取引関係は勿論、パナソニックグループ以外に対する幅広いサービス提供や、技術領域・製造領域などにおける高い専門性など、人材サービス業界でも類い稀なプレゼンスを発揮しております。

当社グループと被取得企業は、それぞれが有するサービス及びノウハウを結集することで、一人でも多くの求職者の方々に対して雇用の機会を提供し、雇用の流動化と安定化の実現、更にはアジアを代表する人材サービスのリーディングカンパニーを目指してまいります。

③企業結合日

平成27年３月31日

④企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

企業結合の法的形式　現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称　企業結合後の名称変更はありません。

⑤取得した議決権比率

66.61％

⑥取得企業を決定するに至った主な根拠

テンプスタッフ㈱が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2)連結計算書類に含まれている被取得企業の業績の期間

平成27年３月31日が取得日であるため、連結計算書類に含まれている被取得企業の業績の期間はありません。

(3)被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	16,690百万円
取得に直接要した費用	アドバイザリー費用等	131百万円
取得原価		16,821百万円

(4)発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれんの金額

11,844百万円

②発生原因

主として、当社グループと被取得企業が有するインフラ、ブランド力の相互活用により、極めて有益なビジネスシナジーの創出が可能になるものと判断し期待される超過収益力であります。

③償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(5)企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	16,577百万円
固定資産	1,128百万円
資産合計	17,705百万円
流動負債	9,750百万円
固定負債	484百万円
負債合計	10,234百万円

(6)企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	63,980百万円
営業利益	1,049百万円
経常利益	1,208百万円
税金等調整前当期純利益	1,208百万円
当期純利益	345百万円
１株当たり当期純利益	4円73銭

（概算額の算定方法及び重要な前提条件）

影響の概算額は、被取得企業であるパナソニック エクセルスタッフ㈱及び同社子会社３社の平成26年４月１日から平成27年３月31日までの損益数値に、連結計算書類作成に当たって必要となる調整を加味した数値を記載しております。なお、影響額の概算額については監査証明を受けておりません。

個別注記表

1．重要な会計方針に係る事項

⑴　資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

①　子会社及び関連会社株式……移動平均法による原価法を採用しております。

②　その他有価証券

時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

⑵　固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……定率法（ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法）を採用しております。

⑶　引当金の計上基準

①　賞与引当金……従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

②　役員賞与引当金……役員に対する賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。

⑷　その他計算書類作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理……税抜方式によっております。

2．表示方法の変更に関する注記

前事業年度まで区分掲記して表示しておりました「還付加算金」（当事業年度は、０百万円）及び「未払配当金除斥益」（当事業年度は、０百万円）は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。

また、前事業年度まで区分掲記して表示しておりました「支払手数料」（当事業年度は、１百万円）は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。

3．貸借対照表に関する注記

⑴　有形固定資産の減価償却累計額　135百万円

⑵　関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

①　短期金銭債権　8,105百万円

②　短期金銭債務　190百万円

③　長期金銭債権　8,600百万円

④　長期金銭債務　32百万円

4．損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引

営業収益　8,605百万円

営業費用　133百万円

営業取引以外の取引高　315百万円

5．株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
自己株式				
普通株式	426	0	－	427
合計	426	0	－	427

6．税効果会計に関する注記

⑴　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産（流動）		（百万円）
未払事業税否認額		2
賞与引当金		33
役員賞与引当金		9
未払費用否認額		9
税務上の繰越欠損金		271
その他		1
繰延税金資産（流動）	小計	326
評価性引当額		△185
繰延税金資産（流動）	計	141
繰延税金資産（固定）		
関係会社株式評価損		292
一括償却資産		3
税務上の繰延資産		26
資産除去債務		225
繰延税金資産（固定）	小計	547
評価性引当額		△547
繰延税金資産（固定）	計	－
繰延税金負債（固定）		
その他有価証券評価差額金		346
繰延税金負債（固定）	計	346
繰延税金負債の純額		346

⑵　法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.64%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.10%、平成28年4月1日以降のものについては32.34%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が22百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が12百万円、その他有価証券評価差額金が35百万円それぞれ増加しております。

7．関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

（単位：百万円）

種類	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	テンプスタッフ㈱	所有 直接100%	役員の兼任 資金の借入 資金の貸付	資金の貸付	5,147	短期貸付金	5,147
				利息の受取（注）	0	―	―
				資金の返済	13,000	―	―
				利息の支払（注）	126	―	―
子会社	㈱インテリジェンス ホールディングス	所有 直接100%	役員の兼任 資金の貸付	資金の回収	10,800	短期貸付金	2,000
						長期貸付金	8,600
				利息の受取（注）	176	未収利息	86

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注）約定金利は市場金利を勘案して決定しております。

8．1株当たり情報に関する注記

⑴	1株当たり純資産額	948円44銭
⑵	1株当たり当期純利益	83円30銭

9．重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。